

# MONTHLY REPORT 8 【高校】

令和7年8月末現在

## ◆新規高卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況

求職者数は541人で、前年同期に比べ、5.9%(30人)の増加となった。

管内求人数は958人で、前年同期に比べ、2.1%(20人)の増加となった。

管内求人倍率(=管内求人数/求職者数)は、1.77倍で、前年同期に比べ、0.07ポイント下回った。

## ◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況

	令和8年3月卒			令和7年3月卒			対前年増減比			
		男	女		男	女		男	女	
卒業予定者数 (人)	2,504	1,247	1,257	2,680	1,427	1,253	▲6.6%	▲12.6%	0.3%	
管内受理求人数 (人)	958			938			2.1%			
求職者数 (人)	541	308	233	511	309	202	5.9%	▲0.3%	15.3%	
希望地	管内	345	174	171	335	179	156	3.0%	▲2.8%	9.6%
	道内	135	89	46	107	72	35	26.2%	23.6%	31.4%
	道外	61	45	16	69	58	11	▲11.6%	▲22.4%	45.5%
管内求人倍率	1.77倍			1.84倍			▲0.07P			

- (注) 1. 「求職者」とは、学校又はハローワークの紹介を希望する者のみの数であり、「就職内定者数」とは学校又はハローワークの紹介によって内定した者のみの数である。  
 2. 就職内定者数の「就労地」は就職内定者が就労予定の地域別に管内・道内・道外へ分かれる。  
 3. 求職者及び未内定者数の「希望地」は、求職者及び未内定者が希望する就労地域別に管内・道内・道外へ分かれる。  
 4. 「卒業予定者数」は求職動向調査によるものであり、各卒業年前年の5月15日現在。

## (参考) 令和8年3月新規高等学校卒業者に係る求人申込の受理開始、求人公開開始、応募書類提出開始及び選考開始・採用内定開始期日

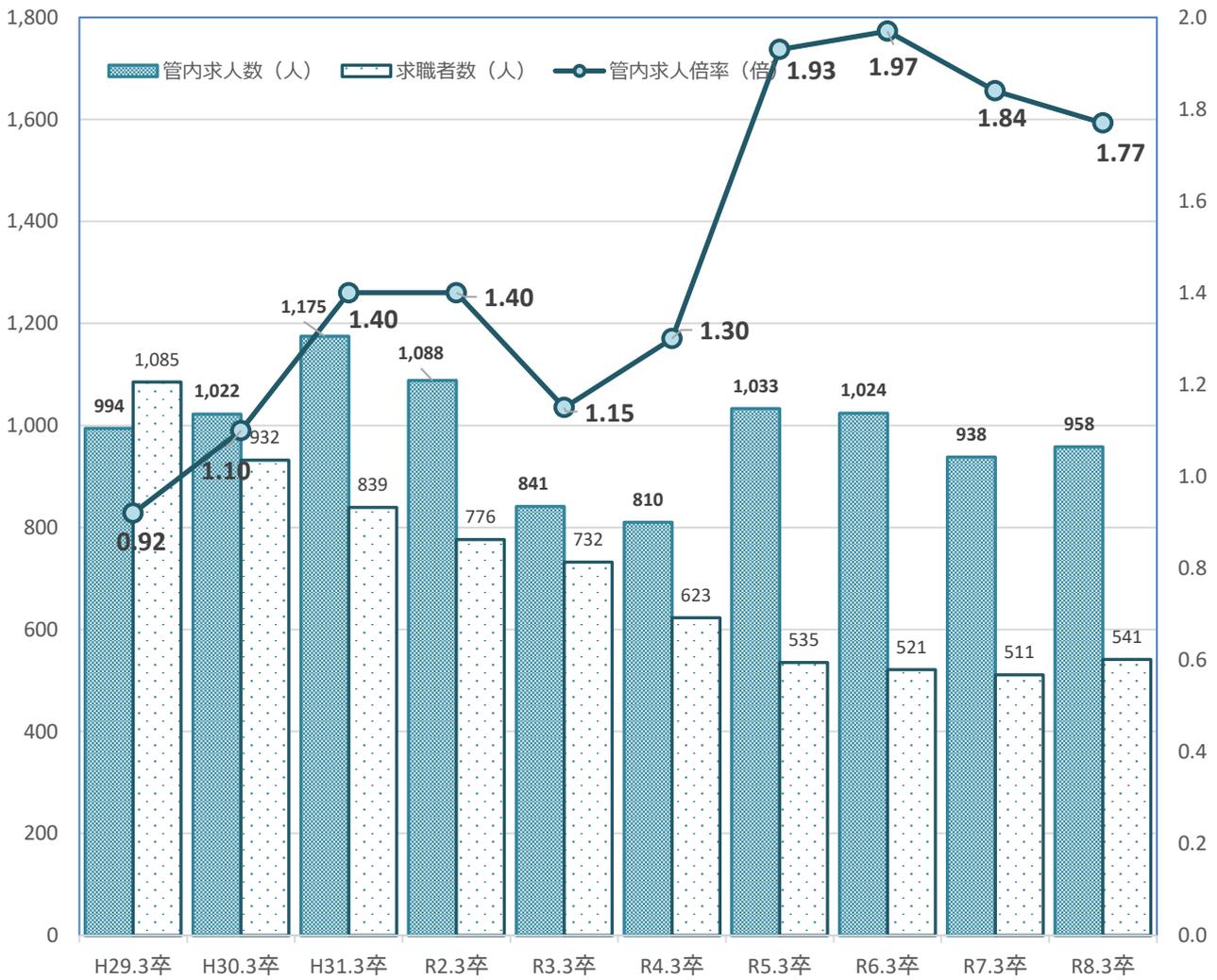
求人申込の受理開始 令和7年6月1日 求人公開開始 令和7年7月1日  
 応募書類提出開始 令和7年9月5日 選考開始・採用内定開始 令和7年9月16日

公表日 令和7年10月3日(金)



〒040-8609 函館市新川町26-6 函館公共職業安定所 企画調整部門 TEL0138-88-1323

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人数・求職者数・管内求人倍率の推移 (各年度8月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況の月別推移

	令和8年3月卒						令和7年3月卒									
	求職者数(人)		管内求人数(人)		管内求人倍率	就職内定者数(人)	就職内定率	求職者数(人)		管内求人数(人)		管内求人倍率	就職内定者数(人)	就職内定率		
		対前月差		対前月差					対前月差		対前月差					
	卒業予定者数 2,504 人						卒業予定者数 2,680 人									
7月末	541	-	886	-	1.64倍	-	-	-	511	-	837	-	1.64倍	-	-	-
8月末	541	±0	958	+72	1.77倍	-	-	-	511	±0	938	+101	1.84倍	-	-	-
9月末																
10月末																
11月末																
12月末																
1月末																
2月末																
3月末																

## ◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人受理の産業・職業・規模別状況 (各年度8月末現在)

		令和8年3月卒	令和7年3月卒	前年同月比	前年同月差
求人申込事業所(所)		292	281	3.9%	+11
求人申込件数(件)		443	406	9.1%	+37
求人数 合計(人)		958	938	2.1%	+20
産 業 別	AB 01-04 農・林・漁業	14	13	7.7%	+1
	C 05 鉱業	3	0	-	+3
	D 06-08 建設業	245	205	19.5%	+40
	E 09-32 製造業	197	202	▲2.5%	▲5
	09 食料品	79	112	▲29.5%	▲33
	10 飲料・たばこ・飼料	1	0	-	+1
	11 繊維工業	17	12	41.7%	+5
	12 木材・木製品	0	0	-	±0
	13 家具・装備品	0	0	-	±0
	14 パルプ・紙・紙加工品	0	0	-	±0
	15 印刷・同関連業	0	0	-	±0
	16 化学工業	1	6	▲83.3%	▲5
	17 石油・石炭製品	0	0	-	±0
	18 プラスチック製品	1	0	-	+1
	19 ゴム製品	0	0	-	±0
	21 窯業・土石製品	8	9	▲11.1%	▲1
	22 鉄鋼業	0	0	-	±0
	23 非鉄金属	0	0	-	±0
	24 金属製品	4	4	0.0%	±0
	25 はん用機械	14	6	133.3%	+8
	26 生産用機械	7	5	40.0%	+2
	27 業務用機械	0	0	-	±0
	28 電子部品・デバイス	38	27	40.7%	+11
	29 電気機械器具	0	0	-	±0
	30 情報通信機械器具	0	0	-	±0
	31 輸送用機械器具	27	21	28.6%	+6
	20,32 その他	0	0	-	±0
	F 33-36 電気・ガス・水道業	0	0	-	±0
	G 37-41 情報通信業	13	7	85.7%	+6
	H 42-49 運輸業・郵便業	35	34	2.9%	+1
	I 50-61 卸売・小売業	117	124	▲5.6%	▲7
50-55 卸売業	41	45	▲8.9%	▲4	
56-61 小売業	76	79	▲3.8%	▲3	
J 62-67 金融・保険業	20	25	▲20.0%	▲5	
K 68-70 不動産業	11	15	▲26.7%	▲4	
L 71-74 学術研究・専門	19	10	90.0%	+9	
M 75-77 宿泊・飲食サービス業	89	124	▲28.2%	▲35	
75 宿泊業	85	113	▲24.8%	▲28	
76,77 飲食サービス業	4	11	▲63.6%	▲7	
N 78-80 生活関連・娯楽業	11	2	450.0%	+9	
O 81-82 教育、学習支援業	0	0	-	±0	
P 83-85 医療、福祉	132	127	3.9%	+5	
Q 86-87 複合サービス事業	19	28	▲32.1%	▲9	
R 88-95 サービス業	33	22	50.0%	+11	
S,T 96-99 公務	0	0	-	±0	
職 業 別	AB 01-24 管理・専門・技術	149	93	60.2%	+56
	C 25-31 事務	101	112	▲9.8%	▲11
	D 32-34 販売	81	88	▲8.0%	▲7
	E 35-42 サービス	230	233	▲1.3%	▲3
	H,I,J,K 生産工程・輸送・機械運転、建設、運搬などの従事者	369	395	▲6.6%	▲26
	(49~59) 生産工程従事者	212	220	▲3.6%	▲8
	(60~63) 輸送従事者	9	11	▲18.2%	▲2
	(64, 67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	46	39	17.9%	+7
	(65, 66, 68~73) 建設・採掘・運搬などの従事者	102	125	▲18.4%	▲23
	F,G 43-48 上記以外の職業従事者	28	17	64.7%	+11
規 模 別	29人以下の事業所	345	350	▲1.4%	▲5
	30~99人の事業所	317	271	17.0%	+46
	100~299人の事業所	217	254	▲14.6%	▲37
	300~499人の事業所	61	29	110.3%	+32
	500~999人の事業所	10	29	▲65.5%	▲19
1,000人以上の事業所	8	5	60.0%	+3	

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※規模別は事業所規模別